

平成 2 8 年度

向日市水道事業会計決算書

付：説明資料

京都府向日市

議案第 6 0 号

平成 2 8 年度向日市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、平成 2 8 年度向日市水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 2 9 年 8 月 2 8 日提出

向日市長 安 田 守

平成28年度向日市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円(税込))

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充当 額	合 計			
第1款 事業収益	1,396,172,000	0	0	1,396,172,000	1,426,621,475	30,449,475	(うち、仮受消費税及 び地方消費税 92,948,150)
第1項 営業収益	1,253,528,000	0	0	1,253,528,000	1,262,838,898	9,310,898	
第2項 営業外収益	142,644,000	0	0	142,644,000	163,782,577	21,138,577	

支 出

(単位：円(税込))

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第 1 款 事業費用	1,256,769,000	0	0	0	0	1,256,769,000	0	1,256,769,000	1,206,091,758	0	50,677,242	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 53,690,017)
第 1 項 営業費用	1,193,601,000	0	0	0	0	1,193,601,000	0	1,193,601,000	1,153,776,076	0	39,824,924	
第 2 項 営業外費用	54,168,000	0	0	0	0	54,168,000	0	54,168,000	45,495,738	0	8,672,262	
第 3 項 特別損失	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	6,819,944	0	180,056	
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円(税込))

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継続費連 続繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	550,601,000	0	550,601,000	0	0	550,601,000	413,584,452	△ 137,016,548	(うち、仮受消費税及び 地方消費税3,766,552)
第1項 企業債	428,700,000	0	428,700,000	0	0	428,700,000	329,600,000	△ 99,100,000	
第2項 工事負担金	43,000,000	0	43,000,000	0	0	43,000,000	24,856,200	△ 18,143,800	
第3項 新規給水加入金	29,901,000	0	29,901,000	0	0	29,901,000	25,992,252	△ 3,908,748	
第4項 国庫補助金	49,000,000	0	49,000,000	0	0	49,000,000	33,136,000	△ 15,864,000	

支 出

(単位：円(税込))

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	804,012,000	0	0	804,012,000	0	0	804,012,000	651,871,016	0	0	0	152,140,984	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,602,746)
第1項 建設改良費	670,593,000	0	△ 1,002,000	669,591,000	0	0	669,591,000	517,451,574	0	0	0	152,139,426	
第2項 企業債償還金	133,419,000	0	0	133,419,000	0	0	133,419,000	133,418,036	0	0	0	964	
第3項 国庫補助金返還金	0	0	1,002,000	1,002,000	0	0	1,002,000	1,001,406	0	0	0	594	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額238,286,564円は、過年度分損益勘定留保資金206,450,370円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,836,194円で補填した。

※ たな卸資産購入限度額の執行に伴う仮払消費税及び地方消費税は、327,639円である。

平成28年度 向日市水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,081,763,463	
(2)	受託工事収益	31,818,000	
(3)	その他の営業収益	<u>56,871,431</u>	1,170,452,894
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	535,039,869	
(2)	配水及び給水費	134,460,199	
(3)	受託工事費	33,179,309	
(4)	総係費	120,021,573	
(5)	減価償却費	261,979,565	
(6)	資産減耗費	<u>15,763,071</u>	<u>1,100,443,586</u>
	営業利益		70,009,308

(単位：円)

3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,434,039		
(2)	雑収益	9,618,830		
(3)	引当金戻入益	19,779,000		
(4)	長期前受金戻入益	<u>132,388,562</u>	163,220,431	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>38,401,438</u>	<u>38,401,438</u>	<u>124,818,993</u>
	経常利益			194,828,301
5	特別損失			
(1)	特別損失	<u>6,462,417</u>	<u>6,462,417</u>	<u>6,462,417</u>
	当年度純利益			188,365,884
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,809,896,753</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,998,262,637</u></u>

平成28年度向日市水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		工事負担金	新規給水加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	380,521,946	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	1,809,896,753	1,809,896,753	3,383,034,425
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	380,521,946	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	1,809,896,753	1,809,896,753	3,383,034,425
当年度変動額	0	0	0	0	0	188,365,884	188,365,884	188,365,884
当年度純利益	0	0	0	0	0	188,365,884	188,365,884	188,365,884
当年度末残高	380,521,946	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	(当年度未処分利益剰余金) 1,998,262,637	1,998,262,637	3,571,400,309

平成28年度向日市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	380,521,946	1,192,615,726	1,998,262,637
議会の議決による処分数額	0	0	0
処理後残高	380,521,946	1,192,615,726	(繰越利益剰余金) 1,998,262,637

平成28年度 向日市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		956,933,203
ロ	建物	395,384,350	
	減価償却累計額	<u>△ 178,199,751</u>	217,184,599
ハ	構築物	11,507,888,476	
	減価償却累計額	<u>△ 4,940,997,598</u>	6,566,890,878
ニ	機械及び装置	1,731,083,152	
	減価償却累計額	<u>△ 1,357,187,596</u>	373,895,556
ホ	車両及び運搬具	17,376,500	
	減価償却累計額	<u>△ 13,959,225</u>	3,417,275
ヘ	工具器具及び備品	15,401,476	
	減価償却累計額	<u>△ 13,831,391</u>	1,570,085
ト	建設仮勘定		<u>26,253,000</u>
	有形固定資産合計		8,146,144,596

(単位：円)

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>136,700</u>		
	無形固定資産合計		136,700	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	<u>8,600,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>8,600,000</u>	
	固定資産合計			8,154,881,296
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,365,115,910	
(2)	未収金	192,847,227		
	貸倒引当金	<u>△ 4,500,000</u>	188,347,227	
(3)	貯蔵品		<u>12,235,358</u>	
	流動資産合計			<u>1,565,698,495</u>
	資産合計			<u>9,720,579,791</u>

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>2,468,187,508</u>	
	企業債合計		2,468,187,508
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,009</u>	
	引当金合計		55,601,009
	(3) 予納金	<u>55,000,000</u>	
	固定負債合計		2,578,788,517
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>139,158,061</u>	
	企業債合計		139,158,061
	(2) 未払金		331,894,923

(単位：円)

(3)	前受金			895,320	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		<u>12,369,000</u>		
	引当金合計			12,369,000	
(5)	予納金			66,520,834	
(6)	その他流動負債			<u>63,790,358</u>	
	流動負債合計				614,628,496
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 工事負担金	4,243,730,024			
	収益化累計額	<u>△ 2,030,126,189</u>	2,213,603,835		
	ロ 新規給水加入金	1,017,682,464			
	収益化累計額	<u>△ 322,763,119</u>	694,919,345		
	ハ 国庫補助金	48,667,000			
	収益化累計額	<u>△ 277,268</u>			
	返還金	<u>△ 1,150,443</u>	<u>47,239,289</u>		
	長期前受金合計			<u>2,955,762,469</u>	
	繰延収益合計				<u>2,955,762,469</u>
	負債合計				6,149,179,482

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金		380,521,946
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	549,033,794	
	ロ 新 規 給 水 加 入 金	643,267,056	
	ハ その他資本剰余金	<u>314,876</u>	
	資本剰余金合計		1,192,615,726
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,998,262,637</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,998,262,637</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,190,878,363</u>
	資 本 合 計		<u>3,571,400,309</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>9,720,579,791</u></u>

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	619,620 円
1年超	76,560 円
計	696,180 円

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成28年度向日市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

※ ()内の金額は、消費税込みの金額です。

平成28年度末の給水人口は56,413人で、前年度に比べ1,187人増加し、給水件数は19,269件で、前年度に比べ215件増加しました。

給水状況は、年間総給水量が5,619,168 m^3 で、前年度比12,935 m^3 、0.2%の増となり、また、1日平均給水量は15,395 m^3 で、前年度比77 m^3 、0.5%の増となりました。

年間有収水量は5,413,074 m^3 で、前年度比1.0%の増となり、有収率は96.3%でした。

収益的収入は1,333,673,325円(1,426,621,475円)で、前年度比633,847円、0.05%の増収となりました。

このうち、給水収益は、1,081,763,463円(1,168,246,957円)と、前年度比728,037円、0.07%の増収となりました。

受託工事収益は31,818,000円(34,364,140円)で、前年度比19,916,000円、38.5%の減収となったほか、その他の営業収益は56,871,431円(60,227,801円)で、前年度比1,509,837円、2.6%の減収となりました。

また、営業外収益は163,220,431円(163,782,577円)で、前年度比21,331,647円の増収となりました。

一方、収益的支出は1,145,307,441円(1,206,091,758円)で、前年度比10,640,269円、0.9%の減となりました。

以上により、本年度の収益的収支におきましては、188,365,884円の黒字となりました。

また、資本的収入は409,817,900円(413,584,452円)で、工事に係る長期借入金として企業債329,600,000円、そのほか工事負担金が23,015,000円(24,856,200円)、新規給水加入金が24,066,900円(25,992,252円)、国庫補助金が33,136,000円となっています。

一方、資本的支出は616,268,270円(651,871,016円)で、建設改良費として、配水管布設費294,686,200円(318,261,095円)、改良工事費146,782,000円(158,524,560円)、固定資産購入費2,955,900円(3,129,100円)のほか、企業債償還金133,418,036円、国庫補助金返還金1,001,406円を支出いたしました。

主な建設改良工事は、寺戸町芝山地区、物集女町五ノ坪地区、鶏冠井町東井戸地区、上植野町地後地区等で管路工事を、浄水場関連では、物集女第3配水池耐震化工事及び物集女西浄水場汚泥貯留槽制御盤他電気設備更新工事を実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第42号	平成27年度向日市水道事業会計決算の認定について	平成28年8月29日	平成28年9月20日
第8号	平成29年度向日市水道事業会計予算	平成29年2月21日	平成29年3月16日

(3) 職員に関する事項 (一般職)

(単位：千円)

区分	人員 (人)	年度末平均		給与費(1人当たり年額)				摘要
		年齢 (歳.月)	勤続年数 (年.月)	給料	手当	法定福利費	計	
事務	8 (1)	42.7	21.2	3,621	2,582	1,364	7,567	
技術	10 (1)	43.2	18.9	4,281	3,197	1,497	8,975	
計	18 (2)	43.0	20.1	3,988	2,924	1,438	8,350	
前年度	18 (3)	42.7	18.8	3,549	2,329	1,235	7,113	

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

2 工事

(単位：円)

区分	内 容			金額	施 工 業 者	竣 工 年 月 日
主な 建設 工事 等	管路工事					
	物集女町五ノ坪地区他	(水管橋更新)	口径100mm 延長 56.5m	17,280,000	㈱水道センター向日支店	平成29年3月29日
	寺戸町芝山地区他(その1)	(基幹管路更新)	口径400mm 延長254.2m	46,928,160	㈱水道センター向日支店	平成28年12月16日
	寺戸町芝山地区他(その2)	(基幹管路更新)	口径 75~400mm 延長459.0m	63,581,760	向日太成工業㈱向日支店	平成29年3月17日
	寺戸町芝山地区他	(基幹管路仮設給配水管)	仮設口径 50~400mm 延長297.0m	36,720,000	(有)富安水工店	平成29年3月17日
	寺戸町北垣内地区他	(配水支管布設)	口径 75~200mm 延長269.5m	25,418,880	(有)向日水道	平成29年3月29日
	鶏冠井町東井戸地区他	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長 96.5m	7,020,000	㈱小原工業所向日市支店	平成28年9月27日
	上植野町地後地区他	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長158.0m	8,856,000	(有)富安水工店	平成28年9月5日
	上植野町北ノ田地区	(配水支管布設替)	口径 50~100mm 延長 98.1m	5,940,000	向日太成工業㈱向日支店	平成28年9月29日
	上植野町浄徳地区他	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長124.3m	7,992,000	㈱小原工業所向日市支店	平成28年12月16日
	上植野町車返地区	(配水支管布設替)	口径100mm 延長 70.8m	8,679,960	(有)向日水道	平成29年2月10日
	上植野町南小路地区	(補助配水管布設替)	口径 50mm 延長148.1m	7,020,000	㈱水道センター向日支店	平成29年3月10日
	浄水場関連工事					
物集女第3配水池耐震化工事			133,185,600	三井住友建設㈱	平成29年3月21日	
物集女西浄水場汚泥貯留槽制御盤他電気設備更新工事			12,592,800	藤井電工㈱	平成29年3月24日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成28年度	平成27年度	比 較		
			増 減	比 較 (%)	
年間総給水量 (m ³)	5,619,168	5,606,233	12,935	100.2	
1日	平均給水量 (m ³)	15,395	15,318	77	100.5
	最大給水量 (m ³)	17,346	16,828	518	103.1
1日1人	平均給水量 (ℓ)	273	277	△ 4	98.6
	最大給水量 (ℓ)	307	305	2	100.7
年間有効水量	有収水量 (m ³)	5,413,074	5,358,370	54,704	101.0
	無収水量 (m ³)	83,335	135,104	△ 51,769	61.7
有効率 (%)	97.8	98.0	△ 0.2	99.8	
有収率 (%)	96.3	95.6	0.7	100.7	
年度末給水件数 (件)	19,269	19,054	215	101.1	
年度末給水人口 (人)	56,413	55,226	1,187	102.1	

(2) 事業収入に関する事項

項 目	年 度		増減 (円)	比較 (%)
	当年度 (円)	前年度 (円)		
営 業 収 益	1,170,452,894	1,191,150,694	△ 20,697,800	98.3
営 業 外 収 益	163,220,431	141,888,784	21,331,647	115.0

(3) 事業費に関する事項

項 目	年 度		増減 (円)	比較 (%)
	当年度 (円)	前年度 (円)		
営 業 費 用	1,100,443,586	1,108,390,798	△ 7,947,212	99.3
営 業 外 費 用	38,401,438	39,455,834	△ 1,054,396	97.3
特 別 損 失	6,462,417	8,101,078	△ 1,638,661	79.8

4 会計

(1) 重要契約の要旨 「2 工事」参照

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債

(単位：円)

前年度末残高	2,411,163,605
本年度借入額	329,600,000
本年度償還額	133,418,036
本年度末残高	2,607,345,569

一時借入金

なし

5 その他

(1) 使途特定収入について

ア 消火栓維持管理負担金について

消火栓維持管理負担金4,200,000円については、修繕費（課税仕入）3,780,000円（特定収入）及び職員給与費420,000円（特定収入以外）にそれぞれ充当した。

イ 簡易専用水道等事務処理負担金について

簡易専用水道等事務処理負担金46,460円については、備用品費（課税仕入）41,814円（特定収入）及び職員給与費4,646円（特定収入以外）にそれぞれ充当した。

ウ 下水道業務負担金について

下水道業務負担金6,022,341円については、総係費の職員給与費（課税仕入）30,000円（特定収入）及び職員給与費5,992,341円（特定収入以外）にそれぞれ充当した。

エ 国庫補助金について

国庫補助金33,136,000円については、配水管布設費の委託料（課税仕入）及び工事請負費（課税仕入）31,707,000円（特定収入）、改良工事費の委託料（課税仕入）及び工事請負費（課税仕入）、1,429,000円（特定収入）に充当した。

オ 保険料について

保険料458,347円については、原水及び浄水費の修繕費（課税仕入）458,347円（特定収入）に充当した。

平成28年度 向日市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	188,365,884
減価償却費	261,979,565
固定資産除却費	15,763,071
受取利息	△ 1,434,039
支払利息	38,401,438
長期前受金戻入益	△ 132,388,562
未収金、未払金等の増減による影響額	49,060,582
小計	419,747,939
利息の受取額	1,434,039
利息の支払額	△ 38,401,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,780,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 481,848,828
国庫補助金による収入	33,136,000
国庫補助金の返還による支出	△ 1,001,406
工事負担金による収入	23,015,000
新規給水加入金による収入	24,066,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,632,334
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	329,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 133,418,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,181,964
資金増減額	176,330,170
資金期首残高	1,188,785,740
資金期末残高	1,365,115,910

収 益 費 用 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業収益				1,333,673,325	
	1 営業収益			1,170,452,894	
		1 給水収益		1,081,763,463	
			水道料金	1,081,763,463	
		2 受託工事収益		31,818,000	
			受託給水工事収益	31,818,000	給水工事代金
		3 その他の営業収益		56,871,431	
			手数料	4,648,000	工事申込・開閉栓・名義変更等手数料
			負担金	52,223,431	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
		2 営業外収益		163,220,431	
		1 受取利息		1,434,039	
			預金利息	1,434,039	資金運用利息 [うち西向日駐車場資金利息 5]
		2 雑収益		9,618,830	
			雑収益	9,618,830	土地建物使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料等
		3 引当金戻入益		19,779,000	
			貸倒引当金戻入益	6,700,000	取崩した貸倒引当金の戻入益
			賞与引当金戻入益	13,079,000	取崩した賞与引当金の戻入益
		4 長期前受金戻入益		132,388,562	減価償却に伴う長期前受金戻入益
			長期前受 工事負担金戻入益	107,492,739	
			長期前受 新規給水加入金戻入益	24,654,771	
		長期前受 国庫補助金戻入益	241,052		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	事業費用			1,145,307,441	
	1	営業費用		1,100,443,586	
		1	原水及び浄水費	535,039,869	
			給 料	15,734,460	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	9,328,865	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,219,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,126,520	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	4,953,339	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	24,227	出張旅費
			備 消 品 費	1,464,665	水質試験用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	75,205	車両用燃料
			通 信 運 搬 費	1,313,112	電話使用料等
			委 託 料	54,746,853	浄水場管理業務、水質検査業務等
			手 数 料	263,040	下水道使用料
			賃 借 料	783,570	警備装置賃借料等
			修 繕 費	16,799,283	上植野浄水場監視用制御装置修繕費、中央監視用制御装置修繕費等
			受 水 費	354,227,655	府営水道受水費(353,795,060)、京都市分水代(432,595)
			動 力 費	54,520,029	浄水場・ポンプ等電力料金
			薬 品 費	14,038,856	浄水処理用薬品費
			材 料 費	990,000	施設維持補修材料費
			負 担 金	2,227,862	市町村職員退職手当組合負担金(2,184,048)、その他負担金(43,814)
			保 険 料	170,128	建物総合損害共済等
			公 課 費	33,200	車両重量税等

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2配水及び給水費		134,460,199	
			給料	11,762,100	職員3名 別表明細書のとおり
			手当	9,488,777	職員3名 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	1,994,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	4,279,346	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	6,558	出張旅費
			備用品費	563,012	事務消耗品等
			燃料費	71,108	車両用燃料
			光熱水費	4,146	西向日駐車場資材倉庫電気代
			印刷製本費	14,640	伝票印刷費
			通信運搬費	44,976	加圧ポンプ回線使用料等
			委託料	17,206,600	漏水調査、漏水修繕対応業務等
			賃借料	84,800	J R 西日本敷地賃借料
			修繕費	71,637,560	給配水管修理、鉛給水管布設替、量水器取替費用等
			路面復旧費	14,977,000	道路復旧費
			材料費	305,730	給配水管修理材料等
			負担金	1,885,640	市町村職員退職手当組合負担金(1,881,936)、研修参加負担金(3,704)
			保険料	94,006	自動車損害賠償責任保険料等
			公課費	40,200	車両重量税等
		3 受託工事費		33,179,309	
			給料	4,589,700	職員1名分 別表明細書のとおり
			手当	3,041,881	職員1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	757,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,658,470	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	7,094	出張旅費
			備用品費	43,951	事務消耗品等
			燃料費	34,126	車両用燃料
			印刷製本費	15,000	工事申請書等印刷費
			委託料	276,540	給水装置工事台帳作成・保管業務委託料
			修繕費	53,750	車両等維持修繕費

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			工事請負費	17,748,154	外部連絡工事費等
			路面復旧費	4,171,000	道路復旧費
			負担金	734,352	市町村職員退職手当組合負担金
			保険料	41,691	全国市有物件共済保険
			公課費	6,600	自動車重量税
		4 総係費		120,021,573	
			給料	24,526,720	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	17,711,921	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	7,399,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			報酬	1,598,268	嘱託職員1名分
			法定福利費	9,802,885	市町村職員共済組合負担金等(9,798,063)、社会保険料(4,822)
			旅費	104,643	出張旅費
			報償費	492,795	嘱託職員分(407,295)、上下水道事業懇談会委員報償(85,500)
			被服費	56,950	作業服等
			備用品費	1,146,362	事務消耗品等
			燃料費	71,456	車両用燃料
			光熱水費	19,468	ガス使用料
			印刷製本費	784,000	諸帳票、広報紙等印刷費
			通信運搬費	3,060,913	郵送料、電話使用料等
			委託料	32,011,106	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等 [うち西向日駐車場管理業務委託料 222,223]
			手数料	1,539,641	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等 [うち西向日駐車場賃料に係る定額自動送金分 5,400]
			賃借料	10,186,080	上下水道料金等システム賃借料等
			修繕費	22,900	車両等維持修繕費
			厚生費	43,200	職員互助会費
			負担金	4,753,336	市町村職員退職手当組合負担金(4,305,344)、 日本水道協会負担金等(447,992)
			保険料	189,929	水道賠償責任保険料等
			貸倒引当金繰入額	4,500,000	貸倒引当金として計上するための繰入額

(単位：円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		261,979,565	
			有形固定資産 減価償却費	261,979,565	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		15,763,071	
			固定資産除却費	15,763,071	構築物、機械及び装置等除却費
	2 営業外費用	1 支払利息		38,401,438	
			企業債利息	38,401,438	長期借入金利息
	3 特別損失	1 特別損失		6,462,417	
				6,462,417	
特別損失			6,462,417	過年度損益修正損	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

収 入

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資 本 的 収 入				409,817,900		
	1 企 業 債			329,600,000		
		1 企 業 債			329,600,000	
			企 業 債	329,600,000	配水管布設替事業等に伴う資金借入金	
	2 工 事 負 担 金				23,015,000	
		1 工 事 負 担 金			23,015,000	
			工 事 負 担 金		23,015,000	配水管布設工事負担金
	3 新 規 給 水 加 入 金				24,066,900	
		1 新 規 給 水 加 入 金			24,066,900	
			新 規 給 水 加 入 金		24,066,900	新規給水に伴う加入金
	4 国 庫 補 助 金				33,136,000	
		1 国 庫 補 助 金			33,136,000	
国 庫 補 助 金				33,136,000	生活基盤施設耐震化等交付金	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出				616,268,270	
	1 建設改良費			481,848,828	
		1 事務費		37,424,728	
			給 料	15,173,700	職員4名 別表明細書のとおり
			手 当	13,067,192	職員4名 別表明細書のとおり
			法 定 福 利 費	5,510,491	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	94,615	出張旅費
			備 消 品 費	850,121	事務消耗品等
			燃 料 費	56,426	車両用燃料
			修 繕 費	90,419	車両維持修繕費
			負 担 金	2,522,238	市町村職員退職手当組合負担金
			保 険 料	51,326	自動車損害賠償責任保険料等
			公 課 費	8,200	車両重量税
		2 配水管布設費		294,686,200	
			委 託 料	8,761,000	配水管布設替工事設計委託料等
			工 事 請 負 費	245,799,000	老朽配水管布設替工事等
			路 面 復 旧 費	39,800,000	道路復旧費
			材 料 費	326,200	配水管布設工事等使用材料
		3 改良工事費		146,782,000	
			委 託 料	7,570,000	物集女西浄水場中央監視制御設備更新詳細設計業務委託等
			工 事 請 負 費	139,212,000	物集女第3配水池耐震化工事
		4 固定資産購入費		2,955,900	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,955,900	取水ポンプ、新規及び口径変更用流量器設置
		2 企業債償還金		133,418,036	
			1 企業債償還金	133,418,036	
			元 金 償 還 金	133,418,036	別表明細書のとおり
		3 国庫補助金返還金		1,001,406	
		1 国庫補助金返還金	1,001,406		
		国庫補助金返還金	1,001,406		

給 与 費 明 細 書

(単位：円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	受 託 工 事 費	総 係 費	小 計	建 設 改 良 費	合 計	
年度末職員数	3 人 (1 人)	3 人	1 人	7 人 (1 人)	14 人 (2 人)	4人	18 人 (2 人)	
給 料	15,734,460	11,762,100	4,589,700	24,526,720	56,612,980	15,173,700	71,786,680	
手 当	9,328,865	9,488,777	3,041,881	17,711,921	39,571,444	13,067,192	52,638,636	
内 訳	地 域	944,070	764,406	288,342	1,489,246	3,486,064	966,852	4,452,916
	扶 養	0	978,000	216,000	294,000	1,488,000	940,500	2,428,500
	管 理 職	490,000	588,000	0	1,411,200	2,489,200	588,000	3,077,200
	期 末 ・ 勤 勉	6,055,392	5,371,156	1,990,609	9,850,194	23,267,351	6,660,314	29,927,665
	通 勤	119,450	84,914	46,668	347,174	598,206	218,916	817,122
	時 間 外 勤 務	1,669,581	842,501	329,356	3,383,307	6,224,745	3,526,410	9,751,155
	特 殊 勤 務	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000
	住 居	20,400	359,800	20,400	896,800	1,297,400	61,200	1,358,600
	休 日	26,972	0	10,506	0	37,478	0	37,478
	児 童 手 当	0	500,000	140,000	40,000	680,000	105,000	785,000
法 定 福 利 費	4,953,339	4,279,346	1,658,470	9,484,863	20,376,018	5,510,491	25,886,509	
市町村職員退職 手当組合負担金	2,184,048	1,881,936	734,352	4,305,344	9,105,680	2,427,792	11,533,472	
合 計	32,200,712	27,412,159	10,024,403	56,028,848	125,666,122	36,179,175	161,845,297	

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	956,933,203	0	0	956,933,203	0	0	0	0	956,933,203	
建 物	395,384,350	0	0	395,384,350	171,529,855	6,669,896	0	178,199,751	217,184,599	
構 築 物	11,070,675,463	463,763,928	26,550,915	11,507,888,476	4,734,002,451	217,782,991	10,787,844	4,940,997,598	6,566,890,878	
取 水 設 備	594,095,289	0	0	594,095,289	495,357,148	2,886,702	0	498,243,850	95,851,439	
浄 水 設 備	853,001,159	0	0	853,001,159	486,124,473	16,111,962	0	502,236,435	350,764,724	
送 水 設 備	164,966,426	0	0	164,966,426	89,501,437	2,678,743	0	92,180,180	72,786,246	
配 水 設 備	1,381,585,204	131,653,000	0	1,513,238,204	449,430,905	22,194,257	0	471,625,162	1,041,613,042	
配 水 管	7,981,203,671	332,110,928	26,550,915	8,286,763,684	3,148,218,179	172,451,387	10,787,844	3,309,881,722	4,976,881,962	
そ の 他	95,823,714	0	0	95,823,714	65,370,309	1,459,940	0	66,830,249	28,993,465	
機 械 及 び 装 置	1,712,800,252	18,282,900	0	1,731,083,152	1,321,779,384	35,408,212	0	1,357,187,596	373,895,556	
電 気 設 備	871,899,552	14,010,000	0	885,909,552	672,474,833	27,844,510	0	700,319,343	185,590,209	
ポンプ設備	119,349,150	3,482,000	0	122,831,150	78,888,054	2,667,756	0	81,555,810	41,275,340	
ろか滅菌設備	379,313,420	0	0	379,313,420	340,734,999	1,796,086	0	342,531,085	36,782,335	
量 水 器	102,413,030	790,900	0	103,203,930	49,560,174	879,868	0	50,440,042	52,763,888	
そ の 他	239,825,100	0	0	239,825,100	180,121,324	2,219,992	0	182,341,316	57,483,784	
車 両 運 搬 具	17,376,500	0	0	17,376,500	11,952,675	2,006,550	0	13,959,225	3,417,275	
工具、器具及び備品	14,836,476	565,000	0	15,401,476	13,719,475	111,916	0	13,831,391	1,570,085	
建 設 仮 勘 定	27,016,000	7,570,000	8,333,000	26,253,000	0	0	0	0	26,253,000	
合 計	14,195,022,244	490,181,828	34,883,915	14,650,320,157	6,252,983,840	261,979,565	10,787,844	6,504,175,561	8,146,144,596	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	136,700	0	0	0	136,700	

(3) 投 資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	8,600,000	0	0	8,600,000	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 額	利率 (%)	償 還 終 期	償 還 高		未 償 還 残 高	当 年 度 支 払 利 息
					当 年 度	累 計		
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平 成 7. 3. 27	131,000,000	4.65	平 成 36年度	5,964,628	71,991,404	59,008,596	2,952,712
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 7. 3. 27	131,000,000	4.75	平 成 34年度	6,864,796	82,299,761	48,700,239	2,558,776
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平 成 9. 3. 25	210,000,000	2.80	平 成 38年度	8,704,339	108,249,287	101,750,713	3,032,233
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 9. 3. 26	140,000,000	2.90	平 成 36年度	6,516,599	80,526,427	59,473,573	1,866,809
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平 成 10. 3. 25	294,000,000	2.10	平 成 39年度	11,873,078	145,632,413	148,367,587	3,303,046
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 10. 3. 25	136,000,000	2.20	平 成 37年度	6,112,957	74,525,049	61,474,951	1,453,497
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 11. 2. 26	60,000,000	2.20	平 成 38年度	2,667,549	31,522,876	28,477,124	670,593
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平 成 11. 3. 25	396,000,000	2.10	平 成 40年度	15,661,686	180,165,634	215,834,366	4,779,622
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 14. 3. 22	6,300,000	2.20	平 成 41年度	259,445	2,355,814	3,944,186	91,059
財 政 融 資 資 金	平 成 14. 3. 25	7,700,000	2.20	平 成 43年度	284,873	2,586,715	5,113,285	117,201
財 政 融 資 資 金	平 成 15. 3. 25	8,200,000	1.20	平 成 44年度	311,512	2,673,872	5,526,128	69,120
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 15. 3. 25	7,800,000	1.30	平 成 42年度	324,999	2,778,795	5,021,205	68,447
財 政 融 資 資 金	平 成 16. 3. 25	16,500,000	2.00	平 成 45年度	591,381	4,417,325	12,082,675	250,539
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 16. 3. 30	16,500,000	1.90	平 成 43年度	659,924	4,945,922	11,554,078	228,946
財 政 融 資 資 金	平 成 17. 3. 25	21,800,000	2.10	平 成 46年度	760,614	5,005,220	16,794,780	364,690
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 17. 3. 30	22,200,000	2.10	平 成 44年度	861,192	5,667,081	16,532,919	360,780
財 政 融 資 資 金	平 成 18. 3. 27	17,900,000	2.10	平 成 47年度	611,628	3,485,250	14,414,750	312,360
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 18. 3. 30	29,100,000	2.00	平 成 45年度	1,113,092	6,358,087	22,741,913	471,564
財 政 融 資 資 金	平 成 19. 3. 26	25,600,000	2.10	平 成 48年度	856,648	4,109,760	21,490,240	464,810
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 19. 3. 29	17,400,000	2.10	平 成 46年度	647,367	3,105,742	14,294,258	310,395
財 政 融 資 資 金	平 成 20. 3. 25	22,900,000	2.10	平 成 49年度	750,456	2,910,011	19,989,989	431,630
公 営 企 業 金 融 公 庫	平 成 20. 3. 28	20,600,000	2.05	平 成 47年度	753,894	2,925,477	17,674,523	373,938
京 都 府 資 金	平 成 20. 9. 1	296,800,000	0.75	平 成 39年度	19,194,028	75,923,059	220,876,941	1,800,533

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 額	利率 (%)	償 還 終 期	償 還 高		未 償 還 残 高	当 年 度 支 払 利 息
					当 年 度	累 計		
京 都 府 資 金	平成 20. 9. 22	232,900,000	0.70	平成 39年度	15,092,568	59,743,702	173,156,298	1,317,742
財 政 融 資 資 金	平成 21. 3. 25	75,700,000	1.90	平成 50年度	2,483,127	7,310,707	68,389,293	1,334,837
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	平成 21. 3. 30	24,300,000	1.90	平成 48年度	884,206	2,603,237	21,696,763	424,858
財 政 融 資 資 金	平成 22. 3. 25	14,500,000	2.10	平成 51年度	455,735	902,048	13,597,952	292,747
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 22. 3. 30	9,900,000	2.10	平成 51年度	311,157	615,881	9,284,119	199,875
京 都 府 資 金	平成 22. 3. 23	206,800,000	0.55	平成 36年度	20,284,270	40,457,587	166,342,413	1,026,447
財 政 融 資 資 金	平成 23. 3. 25	49,400,000	1.90	平成 52年度	1,560,288	1,560,288	47,839,712	931,224
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 24. 3. 29	100,900,000	1.70	平成 53年度	0	0	100,900,000	1,715,300
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 25. 3. 28	71,300,000	1.50	平成 54年度	0	0	71,300,000	1,069,500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 26. 3. 27	72,600,000	1.40	平成 55年度	0	0	72,600,000	1,016,400
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 27. 3. 26	118,900,000	1.20	平成 56年度	0	0	118,900,000	1,426,800
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 28. 3. 30	259,500,000	0.50	平成 57年度	0	0	259,500,000	1,267,284
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 28. 3. 30	23,100,000	0.20	平成 47年度	0	0	23,100,000	45,124
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 29. 3. 30	18,500,000	0.40	平成 48年度	0	0	18,500,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成 29. 3. 30	311,100,000	0.60	平成 48年度	0	0	311,100,000	0
合 計		3,624,700,000			133,418,036	1,017,354,431	2,607,345,569	38,401,438

経営分析表

項 目		算 式		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,333,673,325}{1,145,307,441} \times 100$	116.4	115.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{380,521,946 + 3,190,878,363 + 2,955,762,469}{9,720,579,791} \times 100$	67.1	68.6
料対 金す 収る 入比 に率	企 業 債 償 還 金 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{133,418,036}{1,081,763,463} \times 100$	12.3	12.0
	企 業 債 利 息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{38,401,438}{1,081,763,463} \times 100$	3.5	3.6
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{171,819,474}{1,081,763,463} \times 100$	15.9	15.6
	職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{106,730,391}{1,081,763,463} \times 100$	9.9	9.9
職 員 当 た り 一 人	有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,413,074}{14}$	386,648	382,741
	営 業 収 益 (円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,170,452,894}{14}$	83,603,778	85,082,192
	給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{56,413}{14}$	4,030	3,945
有 1 収 m ³ 水 当 量 り	供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,081,763,463}{5,413,074}$	199.84	201.75
	給 水 原 価 (円)	$\frac{(\text{事業費用} - \text{特別損失}) - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受戻入益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{(1,145,307,441 - 6,462,417) - (33,179,309 + 227,623) - 132,388,562}{5,413,074}$	179.76	185.53

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、受託工事費を含まず、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。